

2024新潟市財政見通し

2024(令和6)年度に続く2028(令和10)年度までの4年間を試算。

年度間の比較をわかりやすくするため、2024(令和6)年度当初予算は地震関係の予算額を除外。

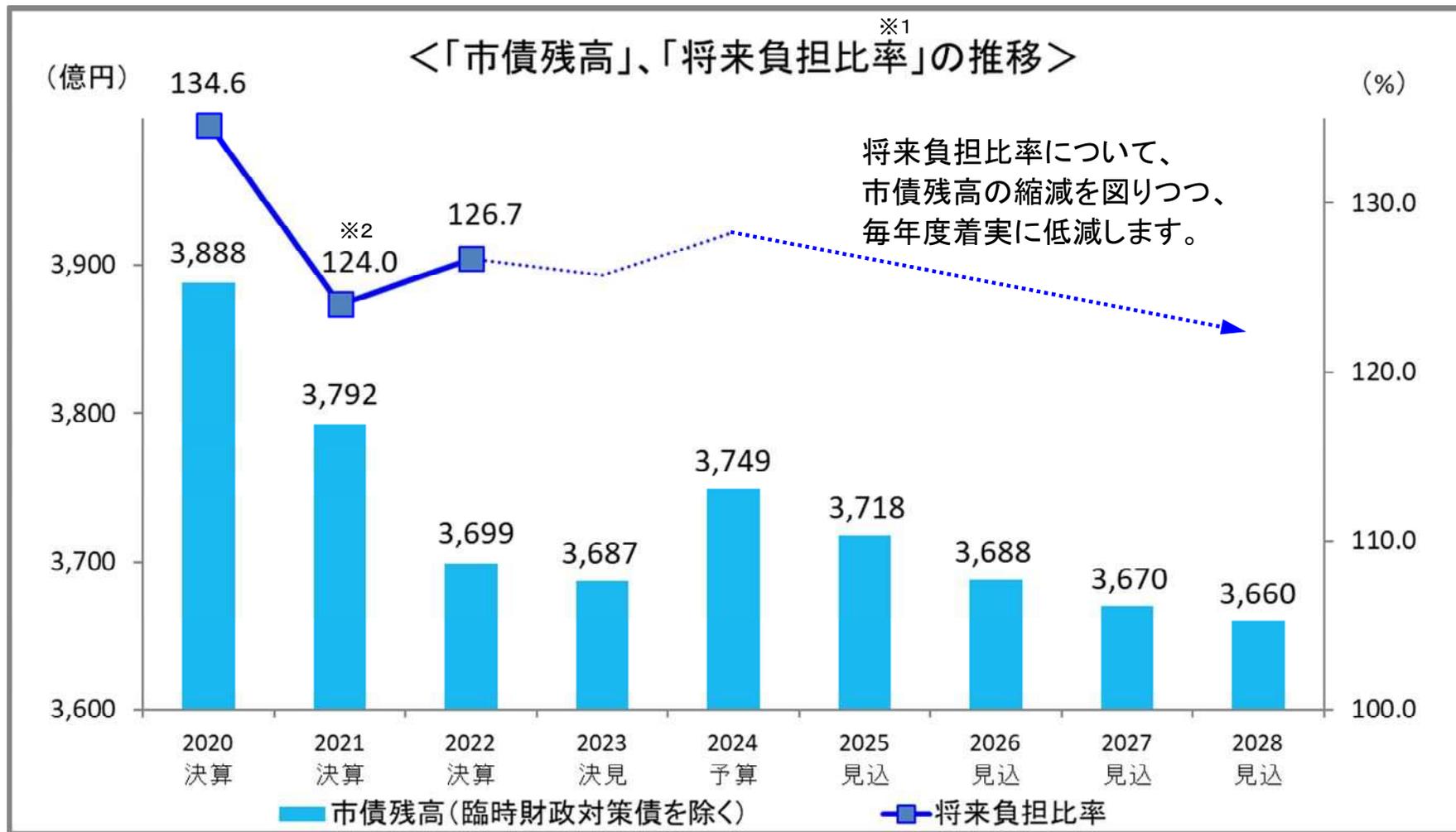
区 分		2024(令和6)年度予算について (地震関係を除く増減理由)	後年度見通しの設定条件及びポイント
歳 入	市 税	定額減税の影響で減額となるが、別途全額補填されるため、実質増	伸率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」のベースケースを参考とし、固定資産税評価替などの影響を反映
	地 方 交 付 税 (臨時財政対策債を含む)	人件費増への対応等により増	収支連動（公債費算入分は事業費連動）
	国 ・ 県 支 出 金	扶助費と連動	扶助費・投資的経費への充当分は事業費連動
	地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	投資的経費と連動	投資的経費と連動
歳 出	人 件 費	会計年度任用職員への勤勉手当支給開始 61歳定年退職者への退職手当支給	職員の定年延長により、1年おきに退職手当が多額となる
	物 件 費	地域包括支援センター運営費が介護会計から移管	令和7年度以降小中学校給食費の公会計化により増 公共施設維持管理費の縮減目標を反映
	維 持 補 修 費	除雪費の増	伸率年0.7%を見込む
	扶 助 費	児童手当の制度拡充 低所得者支援及び定額減税補足給付金の実施	過去伸率の実績を反映（児童福祉費は伸率据置）
	補 助 費 等 ・ 繰 出 金	後期高齢者医療療養給付費負担金の増	下水・市場繰出金は償還計画連動。後期高齢者負担金は人口推計伸率、介護繰出金は計画値を基に試算。
	公 債 費	元金償還のピークを過ぎ、減少	償還計画連動。利率を1.9%として試算。支払利子の増加により公債費全体が増加傾向
	投 資 的 経 費	(補正予算への前倒し影響あり) 道路予防保全の増	事業計画を踏まえ、建設事業費の選択と集中を図る前提で試算。亀田清掃センター建替の影響大

試算結果

(単位:億円)

区 分	2023予算 (令和5年度)		2024予算 (令和6年度)		2025見込 (令和7年度)		2026見込 (令和8年度)		2027見込 (令和9年度)		2028見込 (令和10年度)	
		対前年比		対前年比								
市 税	1,351	100.5%	1,322	97.9%	1,388	105.0%	1,401	101.0%	1,407	100.4%	1,415	100.6%
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債を含む)	828	99.5%	862	104.1%	847	98.3%	840	99.1%	834	99.3%	839	100.6%
国 ・ 県 支 出 金	897	96.3%	950	105.9%	950	100.0%	962	101.2%	945	98.3%	984	104.1%
地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	258	141.7%	265	102.7%	302	114.0%	299	99.1%	302	100.9%	308	101.9%
歳 入 計	3,977	101.4%	4,068	102.3%	4,178	102.7%	4,219	101.0%	4,188	99.3%	4,278	102.2%
人 件 費	904	97.4%	941	104.1%	895	95.1%	956	106.8%	891	93.2%	929	104.2%
物 件 費	493	93.1%	506	102.6%	553	99.3%	530	95.9%	517	97.4%	508	98.4%
維 持 補 修 費	67	106.9%	68	101.5%	69	100.7%	69	100.7%	70	100.7%	70	100.7%
扶 助 費	837	103.2%	901	107.6%	895	99.3%	898	100.4%	902	100.4%	906	100.4%
補 助 費 等 ・ 繰 出 金	616	102.3%	620	100.6%	622	100.3%	627	100.8%	640	102.1%	650	101.6%
公 債 費	498	102.7%	484	97.2%	503	103.8%	511	101.6%	508	99.5%	516	101.5%
投 資 的 経 費	390	117.9%	396	101.5%	471	104.5%	476	100.9%	473	99.4%	547	115.6%
歳 出 計	3,977	101.4%	4,067	102.3%	4,179	99.9%	4,219	101.0%	4,182	99.1%	4,277	102.3%
収 支 差 引	0	-	1	-	△ 1	-	0	-	6	-	1	-
年度末主要3基金残高	※ 44	-	44	-	43	-	43	-	49	-	50	-

※令和6年能登半島地震対応のため、令和6年1月臨時会にて74億円余の基金繰入金を計上



※1 将来負担比率

市債残高や退職手当など将来負担額から、基金や交付税措置額等を除いた「実質的な負債」の「標準財政規模」に対する比率

※2 2021は、単年度限りの特殊要因により、将来負担比率が大幅に低下

(臨時財政対策債償還基金費の創設等に伴う普通交付税の追加交付により、標準財政規模が大幅に増加)